

平成25年度普通会計決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	30
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型		面積		財政指標等			住民基本台帳人口	歳入の状況						市町村民税の状況						
II-1	II-7	18.03km ²		区分	平成25年度	平成24年度		区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)				
交付税種地区分				区 分			増減率	22国調	15,273,144	50.1	1.1	179,820	14,021,416	市町村民税	個人	4,636,448	30.3			
収支状況(単位:千円)				健判	実質赤字比率	- %	国勢調査人口	地方譲与税	159,012	0.5	△4.7	1,872	159,012	市町村民税	法人	1,142,394	7.5			
区分	平成25年度	平成24年度	全	連続実質赤字比率	- %	- %	人口密度	利子割交付金	20,205	0.1	△8.4	238	20,205	固定資産税		7,343,770	48.1			
歳入総額A	30,516,136	30,223,444	比率	実質公債費比率	11.1 %	11.5 %	人口集中地区人口	配当割交付金	42,969	0.1	92.7	506	42,969	軽自動車税		88,057	0.6			
歳出総額B	28,879,643	28,645,073	化率	将来負担比率	126.3 %	129.4 %	世帯数	株式等譲渡所得割交付金	70,754	0.2	992.6	833	70,754	市町村たばこ税		810,747	5.3			
歳入歳出差引C	1,636,493	1,578,371	財政力指数(3か年平均)	0.974	0.983	就業人口	人口調	地方消費税交付金	812,108	2.7	△0.9	9,562	812,108	特別土地保有税						
翌年度へ繰り越すべき財源D	104,941	46,872	実質収支比率	9.6 %	9.7 %	区分	17国調	自動車取得税交付金	62,885	0.2	△13.1	740	62,885	都市計画法税		1,251,728	8.2			
実質収支E	1,531,552	1,531,499	起債制限比率	10.9 %	11.5 %	第1次	17国調	地方特例交付金	93,613	0.3	△3.6	1,102	93,613	合計	15,273,144	100.0				
単年度収支F	53	201,349	公債費負担比率	13.4 %	13.2 %	第2次	17国調	地方交付税(うち普通交付税)	431,726	1.4	△16.5	5,083	297,279	納税率	92.7%	実質納税率	92.7%			
積立金G	489,092	645,930	義務的経費比率	48.6 %	48.7 %	第3次	22国調	交通安全対策特別交付金	15,538	0.1	△4.6	183	15,538	地方債の現在高(千円)						
繰上償還金H	0	82	一般財源比率	69.9 %	69.6 %	22国調	1.2%	分担金・負担金	18,968	0.1	△2.9	223		会計名等	現在高					
積立金取崩し額I	561,451	375,043	債務負担行為を含む公債費比率	12.8 %	12.8 %	17国調	635人	使用料	440,280	1.4	11.4	5,184	36,632	一般	27,528,199					
実質単年度収支F+G+H-I	△72,306	472,318	実質債務残高比率	202.9 %	210.5 %	17国調	1.6%	手数料	55,634	0.2	2.7	655		公共下水道事業	20,600,086					
一般職員等(H26.4.1現在)(注2)				基準財政需要額	11,802,900千円			歳出の状況(性質別)						歳出の状況(目的別)						
区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	基準財政収入額	11,505,621千円			区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	一般財源等(千円)	うち経常一般財源等(千円)	経常収支比率(%)	(注3)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
一般職員	443人	40.7歳	321,452円	標準財政規模(注1)	16,024,447千円			人件費(うち職員給)	5,167,995	17.9	△3.5	60,846	4,607,900	4,451,358	27.1(28.4)		議会費	249,604	0.9	△8.6
教育公務員	9人	47.2歳	430,911円	一般財源総額	21,316,930千円			扶助費	5,805,728	20.1	2.4	68,354	1,504,886	1,504,399	9.2(9.6)		総務費	3,399,507	11.8	△2.0
消防職員	94人	39.3歳	314,610円	債務負担行為額	4,984,576千円			公債費	3,070,620	10.6	4.9	36,152	2,852,967	2,852,967	17.4(18.2)		民生費	9,957,108	34.5	4.3
技能労務職員	19人	50.5歳	348,842円	職員1人あたり人口	150人			物件費	4,009,678	13.9	2.9	47,208	3,212,659	2,802,013	17.1(17.8)		衛生費	1,703,713	5.9	△11.0
臨時職員				一部事務組合への加入状況				維持補修費	181,286	0.6	7.3	2,135	171,215	170,831	1.0(1.1)		労働費	91,498	0.3	△28.8
合計	565人	40.9歳	322,979円	東埼玉資源環境組合				補助費等(うち組合分)	1,793,279	6.2	△11.8	21,114	1,667,950	1,478,648	9.0(9.4)		農林水産業費	56,383	0.2	△2.6
特別職等(H26.4.1現在)				埼玉市資源環境組合				繰出金	3,149,852	10.9	15.0	37,085	2,961,083	1,276,991	7.8(8.1)		商工費	350,955	1.2	15.6
区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	埼玉市町村総合事務組合				貸付金	247,504	0.9	18.5	2,914	935	935			土木費	5,625,166	19.5	△1.5
市長	1人	H25.10.1	704,000円	彩の国さいたま人づくり広域連合				投資及び出資金									消防費	966,945	3.3	4.1
副市長	1人	H26.4.1	675,000円	埼玉県後期高齢者医療広域連合				積立金	1,042,435	3.6	△1.6	12,273	1,040,331			教育費	3,407,271	11.8	0.8	
教育長	1人	H26.4.1	665,000円					普通建設事業費(うち補助)	4,410,393	15.3	△3.8	51,926	1,659,638	1,659,638			災害復旧費	873	0.0	△80.5
議長	1人	H12.4.1	440,000円					(うち単独)	(2,796,352)	(9.7)	(△9.0)	(32,923)	(1,082,693)				公債費	3,070,620	10.6	4.9
副議長	1人	H12.4.1	400,000円					(うちその他)	(1,408,806)	(4.9)	(△1.2)	(16,587)	(535,110)				諸支出金			
議員	19人	H12.4.1	380,000円					災害復旧事業費	873	0.0	△80.5	10	873				前年度繰上充用金			
								失業対策事業費									合計	28,879,643	100.0	0.8
								合計	28,879,643	100.0	0.8	340,017	19,680,437	19,680,437			基金現在高(千円)			
								歳出の状況(目的別)						基金現在高(千円)						
								計						財政調整基金			528,718	特別会計	国民健康保険	655
								計						減債基金			103,337	特別会計	介護保険	448,042
								計						その他			1,055,039	特別会計	合計	448,697
								計						合計			1,687,094	特別会計	合計	448,697

※本表は、地方財政状況調査に基づき、普通会計ベースでの決算状況等を取りまとめたものである。

注1：標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(718,313千円)を含む。

注2：職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。

注3：経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。